

IPO地区戦略室設置記念セミナー

「企業価値を高め続ける経営 —成長の設計と実践—」

EY新日本有限責任監査法人



The better the question.
The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence

Schedule

開会のごあいさつ 16:00～16:10	■ EY新日本有限責任監査法人 理事長 松村 洋季 常務理事 クライアントサービス本部 副本部長 マーケッツ担当 パートナー 矢部 直哉
Part1 トークセッション 16:10～17:00	成長の設計をひもとく ■ GMOインターネットグループ(株) 取締役グループ副社長執行役員・CFO(公認会計士) グループ代表補佐 陸上部部長 安田 昌史 氏 ■ ベータ・ベンチャーキャピタル(株) 代表取締役パートナー 林 龍平 氏
Part2 クロストーク 17:05～17:55	成長を実装する経営の打ち手 ■ GMOインターネットグループ(株) 安田 昌史 氏 ■ (株)オーレックホールディングス 代表取締役社長 今村 健二 氏 ■ Tensor Energy(株) 代表取締役 堀 ナナ 氏 (モデレーター) ■ EY新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター IPO地区戦略室 井本 賢治
閉会のごあいさつ 17:55～18:00	■ EY新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター IPO地区戦略室 福岡責任者 宮本 義三
交流会 18:10～19:00	登壇者、ご参加者の交流会

登壇者紹介(掲載 ご登壇順)



安田 昌史
(やすだ まさし)氏

GMOインターネットグループ
株式会社 取締役グループ副
社長執行役員(公認会計士)・
CFO・グループ代表補佐・
陸上部部長

東京都渋谷区桜丘町26番1
号 セルリアンタワー

早稲田大学法学部卒業後、
KPMGセンチュリー監査法人
入所。00年公認会計士登録、
同年 GMO インターネットグ
ループ入社。02年取締役、
15年副社長に就任し、20年
以上CFOを務める。実業団陸
上部部長でもあり、ニューイ
ヤー駅伝初優勝。所属の吉田
選手は福岡国際マラソン記録
保持者。

スピリットベンチャー宣言

企業理念(経営理念)に込めた思い

1995年12月の創業以来、「すべての人にインターネット」を掲げ、創業の精神として受け継いでまいりました。これらを夢・ビジョン・フィロソフィーとして体系立てた「スピリットベンチャー宣言」を核に、「幹部の心得」「勝利の法則」「AI 10ヶ条」など、私たちが日々学んできた実践的なノウハウをまとめさせていただいたものが「GMOイズム」です。上場企業12社を含むグループ153社・約8,300名のパートナー(従業員)と共に分かち合いながら、定期的な唱和とタイムリーな改訂を重ね、判断に迷ったときに立ち返る「共通言語」として大切にしていまいりました。

さらに長期的な指針として、2051年に売上高10兆円・経常利益1兆円を目指す「55カ年計画」を掲げ、グループ全体で進むべき方向性を共有させていただいております。変化の激しいインターネット産業の中で、おかげさまで30年間歩み続けてこれましたのは、この「GMOイズム」という揺るぎない価値基盤と、明確な長期目標に支えられてきたからこそだと感じております。

事業の概要

GMOインターネットグループは、1995年12月のインターネット事業創業以来、ドメイン・クラウド・EC・決済を中核とする「インターネットインフラ」を祖業とし、「インターネットセキュリティ」「インターネット広告・メディア」「インターネット金融」「暗号資産」を加えた5領域で事業を展開する総合インターネット企業グループとして歩んでまいりました。多くのNo.1サービスを国内外で提供させていただき、国内トップシェアのサービスを2,246万のお客様にご利用いただいております。

2026年12月期からはIFRSへ移行し、第1四半期は売上収益が前年同期比13%増、税引前利益188億円・前年比39%増、ROEは約20%と、引き続き堅実な資本効率を維持できております。

今後のビジョン

私たちは、産業革命はおおよそ55年周期で進展するものと捉えております。

1995年のWindows 95発売によって幕を開けたインターネット革命は、2022年のChatGPT登場をもって折り返し地点を迎えたと考えております。一方で、サイバー攻撃のニュースを目にしない日はなく、本来、誰もが笑顔になれるはずのインターネットが、いま脅威にさらされている現実もごさいます。そこで私たちは、サイバー攻撃対策をはじめとするグループ各社のセキュリティ技術を結集し、「ネットのセキュリティもGMO」プロジェクトを通じて、「すべての人に安心な未来を」少しでも実現できるよう取り組んでまいります。

そのような中、私たちは革命の後半戦の主役はAIとロボティクスであると考えております。中でも2026年は「ヒューマノイド元年」になると見ており、「GMO AI&ロボティクス商事」が世界中のAIとヒューマノイドを結ぶ役割を担わせていただいております。高性能GPUクラウドやセキュリティ分野など、グループが培ってきたノウハウを結集することで、安心・安全なロボティクス時代の実現に少しでもお役に立てればと考えております。

ご参加者の皆様へ一言

IPOは、企業にとってゴールではなく、社会と資本市場とともに成長させていただく長い旅のスタートラインだと捉えております。

私自身、2000年のインターネット黎明期に当社へ入社し、以来四半世紀にわたって、インターネット革命のうねりのなかで、事業成長、グループ各社のIPO、M&A(仲間作り)、2007年の経営危機を乗り越えるための再編、そして近年の持株会社体制への移行やIFRSへの移行に至るまで、一貫して資本市場と向き合わせていただいております。皆様に支えていただいた結果、現在では連結売上高約3,000億円、営業利益約600億円、上場会社12社という規模にまで成長させていただいております。

本日は、GMOイズムに裏打ちされた「企業価値を高め続ける経営」の設計思想と、上場会社12社を擁するグループ経営の実践について、僭越ながらお話しさせていただきます。皆様の経営の一助となれましたら幸いです。



林 龍平
(はやし りょうへい)氏
ベータ・ベンチャーキャピタル
株式会社
代表取締役パートナー

福岡市中央区大名2丁目
4番22号

メガバンク・外資系銀行を経て、ベンチャー支援に従事。これまでに総額80億円規模のベンチャーファンドを立ち上げ、約35社へ投資。OnRAMPやスタートアップカフェ設立に関与し、九州の起業家エコシステム形成をけん引。一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 常務理事 地方創生部会長。

まわれまわれ、いい資本。

企業理念(経営理念)に込めた思い

β は、未完成の「わからないもの」を意味する言葉です。
未来を見通すことはできない。常にわからない。
けれど、そのわからなさの中にあっても、
「今ここにある何かが未来に必要な」という光を見いだすことがある。
私たちは、その光を信じる。
わからなさの中にある価値を情熱を希望を見出し、金融資本はもちろん、
人の力・知識・地域のネットワーク・・・つまり人的資本、環境資本といった
さまざまな「資本」の力がイキイキと循環する風土をみんなで育む。
そんな、ベンチャー(未知への冒険)とキャピタル(資本)の本義をとりもどし、
多様な未来を生み出すための、ベンチャーキャピタルへ。
ともに、未来が生まれる風土を。

事業の概要

「金融の地産地消」をテーマに、地元金融機関・地場企業・政府系金融機関等からの資金を、地域課題解決に取り組むスタートアップへ投資する地域特化型のベンチャーキャピタルファンドを運営しています。投資領域に特段の制限はなく、主にシードラウンドでの投資を行っています。

今後のビジョン

福岡市の「スタートアップ都市宣言」から12年が経過し、官民一体となったスタートアップエコシステム活性化のチャレンジは、一定の成果を生んでいると思います。これからは、このムーブメントを九州全域、日本全体に拡大し、経済一極集中によって起こっているファイナンスギャップを解消し、全国各地からより多様な挑戦の生まれる風土をつくることに挑戦したいと思います。

ご参加者の皆様へ一言

本日は、安田副社長との登壇を楽しみにしております。皆様の「成長」についての視座が高まるようなセッションにできればと存じます。



今村 健二
(いまむら たけじ) 氏
株式会社オーレックホール
ディングス 代表取締役社長

福岡県八女郡広川町日吉
548-22

農業機械製造メーカー創業企業の二代目として、現場・営業・開発を経験しながら九州発の草刈機メーカーとして全国・海外(30カ国以上)へ展開。EOY(EY Entrepreneur Of The Year™) 2025 Japan リージョナル・バイタライゼーション・リーダー部門大賞を受賞。

明るい未来創りに貢献する

企業理念(経営理念)に込めた思い

私たちは創業以来、「世の中に役立つものを誰よりも先に創る」という創業者精神のもと、農業現場が抱える課題に真摯に向き合ってきました。有機農法を支える草刈機の開発を原点に、安全・安心な食づくりと持続可能な農業の実現を目指しています。単なる機械メーカーにとどまらず、農業・緑化・環境分野における社会課題の解決に貢献し、次世代へより良い環境をつないでいくことが私たちの使命です。

現場の声を起点としたオンリーワン・ナンバーワンのものづくりを通じて、新たな価値を創造しながら、地域から世界へ、明るい未来創りに貢献していきます。

事業の概要

戦後の食料不足の中、「文明の利器で農作業の改善を図ろう」という思いから、創業者である父が手作りで農機具やポンプの製造を開始。その後、得られた資金を設備投資や製品開発に振り向け、より高度な農業機械の開発を進めてきました。しかし、当初は地域性が強く販路も限定的であったため、関東地区の開拓を皮切りに全国へ販売網を拡大。同時に、全国の農業現場に足を運び、農家の声に真摯に向き合う「超顧客志向」を徹底することで、業界初となる「ゴーカート式草刈機」「あぜ草刈機」「段々畑向け急傾斜地草刈機」「株間除草を可能にした水田除草機」「海外ニーズに対応した高耐久・高性能なプロ向け草刈機」などを開発してきました。長期縮小傾向にある農業機械業界の中でも、縮小する市場の中でシェア争いをするのではなく、今までにない新たなマーケットを継続的に創造し、例外的な成長を続けています。

今後のビジョンについて

二代目として次の成長戦略を自ら描き、「販路開拓」と「業界初製品開発」に注力。より安心・安全な食料生産に欠かせない草刈機(車輪・クローラ装着型)において、これまでにない業界初製品を開発し続け、お客様の要望に応えながら業績を伸ばし、確固たる地位を築きました。

そして今後は、さらに世の中への貢献度を高めるため、「農業機械製造業」から「有機農産物普及業」へと事業領域の拡大を目指しています。有機農業を支える草刈機にとどまらず、より幅広い事業開発を通じて、誰もが安心・安全な有機農産物を身近に手にできる社会の実現を目指しています。

国も「みどりの食料システム戦略」を掲げ、有機農業推進の方向性を示しており、その実現への貢献を目指しています。そのため2023年にはホールディングス化を行い、機械事業にとどまらない幅広い価値創出体制を構築しました。

ご参加者の皆様へ一言

農業・緑化・環境分野を通じた“明るい未来創り”への挑戦について、皆様と共有できる機会を楽しみにしております。



堀 ナナ(ほり なな)氏
Tensor Energy株式会社
代表取締役

福岡市中央区天神1-11-1
ONE FUKUOKA BLDG. 7F

「エネルギーの安定供給こそが、豊かな暮らしと幸せの基盤である」という確信を胸に、15年以上にわたり再エネ業界の最前線でキャリアを積む。2021年に同社を設立し、再エネのためのAI駆動のオペレーティングシステム「Tensor Cloud」を展開し、蓄電池を用いた複雑な市場取引の自動最適化を実現。

持続可能な電力が必要なときに必要なところへ 届けられる世界へ

企業理念(経営理念)に込めた思い

2011年の東日本大震災で、日常を支える電力の大切さと、その課題を目の当たりにしました。エネルギー安全保障と気候変動への対応として再エネは増え続けています。しかし太陽光や風力は天気によって左右され、必要なときに必要なだけ届けることが難しい。増やすだけでは、社会が頼れる電力にはなりません。私たちは、AIで再エネに頭脳を授け、発電と蓄電を最適につなぐ仕組みをつくり、持続可能なエネルギーを必要なときに必要なところへ届けられる世界を目指します。

事業の概要

太陽光発電は天気まかせで、昼間は電気が余り、夜は足りなくなります。そこで重要になるのが、電気をためて必要なときに使える蓄電池です。Tensor Energyは、太陽光発電所と蓄電池を組み合わせた発電事業を、AIで支えるクラウドサービス「Tensor Cloud」を提供しています。中心にあるのは、AIによる蓄電池の自動運転です。電力市場の価格や発電量を予測し、市場での売買と蓄電池への指示を24時間自動で行います。事業の計画づくりから日々の運用、お金の管理までを一つのサービスでまとめて支えています。

今後のビジョン

私たちが目指すのは、持続可能な電力が必要なときに必要なところへ届けられる世界です。再エネを増やすだけでは、電気が余ったり足りなかったりする問題は解決しません。発電と蓄電を賢く組み合わせ、無駄なく届ける仕組みが要ります。Tensor Cloudは、人手では追いきれない複雑な判断をAIにまかせ、それを実現します。これは日本だけでなく世界共通の課題です。だからこそ私たちは創業当初から、世界で展開することを前提にチームをつくってきました。福岡を拠点に、ここから世界へ広がっていきます。

ご参加者の皆様へ一言

私たちは福岡を拠点としながら、将来的なグローバル展開を見据えてチームをつくり、技術を開発し、事業展開しております。社会に不可欠なインフラを担う企業として、いずれは上場も見据えています。皆様との対話を通じて、企業価値を高め続ける経営のヒントを共に探れればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



井本 賢治

(いもと けんじ)

EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
IPO地区戦略室
公認会計士・公認不正検査士
シニアマネージャー

2006年入社。さまざまな業種の地場上場会社（製造業、卸売業、情報・通信業等）の財務諸表監査および内部統制監査に従事。国内・国外市場の上場準備会社に多数関与。

Building a better working world ～ より良い社会の構築を目指して

企業理念（経営理念）に込めた思い

Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して。これがEYのパーパス（存在意義）です。私たちは、優れた知見や高品質なサービスの提供を通して、資本市場と世界経済における信頼の構築に貢献します。あらゆるステークホルダーに対する約束を果たすためのチームを率いる優れたリーダーを育成していきます。そうすることで、EYのメンバー、クライアント、コミュニティにとってより良い社会の構築を目指します。そして、「ステークホルダーのトラステッド・パートナーとなり圧倒的にマーケットで選ばれる存在になる」を目指すべき姿として掲げ、未来につながる監査価値を追求しています。

事業の概要

- 監査保証業務
- FAAS（財務会計アドバイザー）
- CCaSS（気候変動・サステナビリティサービス）
- Forensics（Forensic & Integrity Services）
- Technology Risk
- 企業成長サポート

今後のビジョン

（理事長メッセージ）

私たちEY新日本有限責任監査法人は、不確実性が増すこの激動の世界において、果敢に挑戦を続ける皆様の「トラステッド・パートナー」として、共に未来を切りひらいてまいります。

ご参加者の皆様へ一言

本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございます。当法人では昨年9月に「IPO地区戦略室」を立ち上げ、ここ福岡を起点に、九州地区の企業の成長戦略およびIPO支援の体制を強化してまいりました。当法人は皆様にとって、成長局面における実践的な意思決定を支えるパートナーでありたいと考えております。本日は、企業価値を持続的に高めていくための考え方や経営の打ち手について、できるだけ実務に即した形でご紹介したいと考えています。当セミナーが皆様の今後の経営判断の一助になりますと幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

Memo

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2026 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp